

2 事業所数

(1) 概況

事業所数は 2,038 事業所で、前年に比べ 121 事業所減少(前年比 5.6%減)した。(利用上の注意 [5\(2\)](#))

(2) 事業所の異動状況

・主な増加要因	開設・転入	26 事業所
	規模上がり	6 事業所
・主な減少要因	廃業・転出	74 事業所
	規模下がり	78 事業所

※「規模上がり」とは、事業所が従業員の増加によって、集計対象外の 1~3 人規模から、集計対象となる 4 人以上の規模になることをいい、その逆を「規模下がり」という。(利用上の注意 [*31](#))

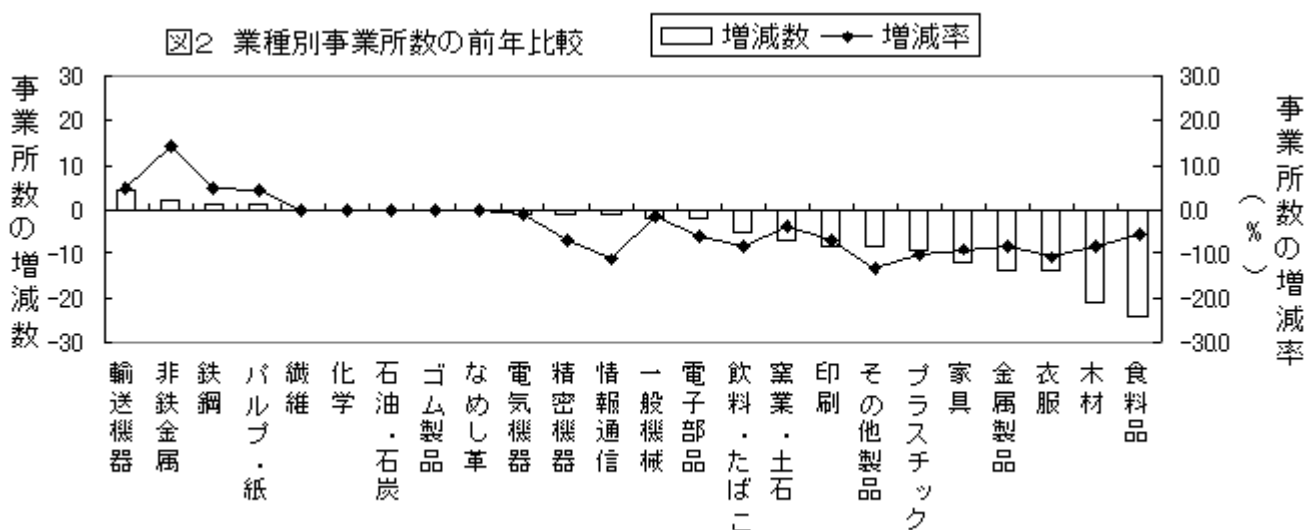
分社化や合併等による経営主体の変更も「廃業」、「開設」として取り扱っている。

(3) 業種別状況

・産業中分類 24 業種のうち、前年に比べ増加したのは非鉄金属等 4 業種で、減少したのは食料品等 15 業種となった。

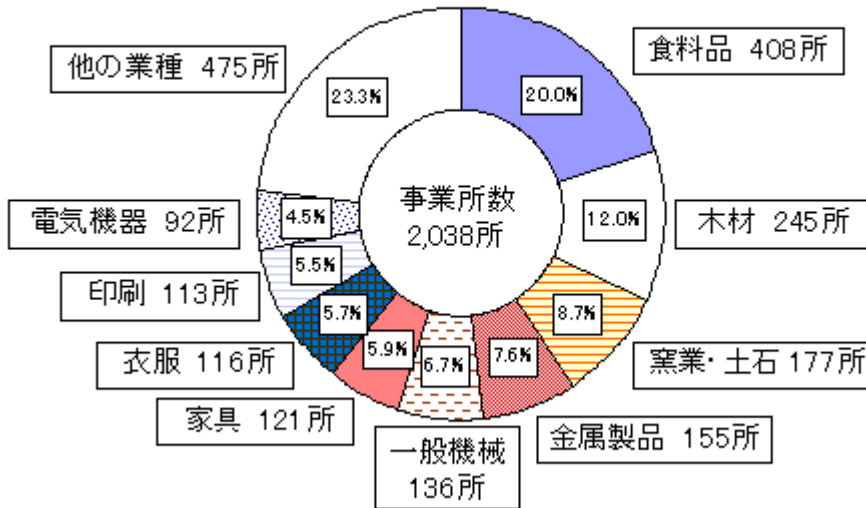
・増加した 4 業種の増加事業所総数は 8 事業所で、各業種別にみると輸送機器が 4 事業所、非鉄金属が 2 事業所、パルプ・紙及び鉄鋼がそれぞれ 1 事業所の増となった。輸送機器の増は新規及び産業格付け(利用上の注意 [*29,31](#))の異動に伴うものによる影響が大きい。

・減少した 15 業種の減少事業所総数は 129 事業所で、減少数が多い業種は食料品が 24 事業所、木材が 21 事業所、次いで衣服と金属製品がそれぞれ 14 事業所の減などとなっている。食料品と木材の減は規模下がり、衣服の減は廃業、金属製品の減は産業格付けの異動に伴うものによる影響がそれぞれ大きい。



(表 4, 図 2)

図3 業種別事業所数と構成比



(4) 従業者規模別状況

事業所数は小・中規模層で前年より減少したが大規模層では増減はなかった。小・中規模層の減少率は、それぞれ△5.6%、△2.0%で例年小規模層ほど大きい。

(表 5, 図 4)

・規模別構成比	小規模層	(4～ 29 人) 79.0% (1,610 事業所)
	中規模層	(30～299 人) 19.7% (402 事業所)
	大規模層	(300 人以上) 1.3% (26 事業所)

図4 事業所数の従業者規模別構成比の推移 (従業者4人以上)

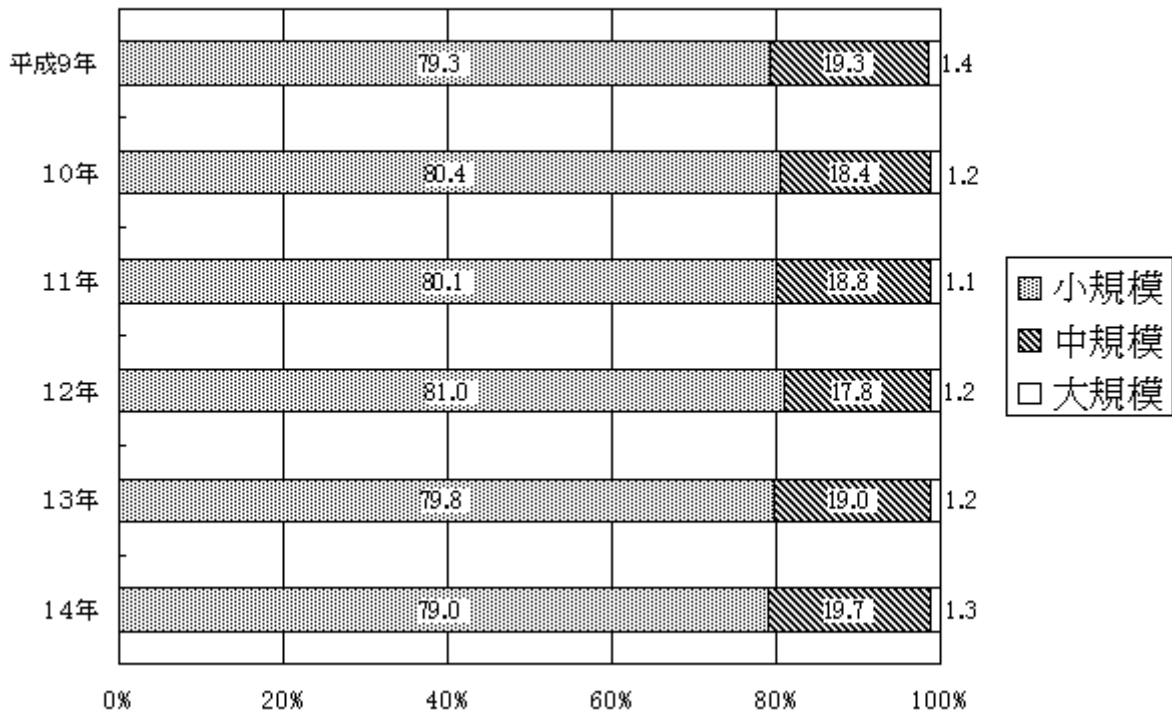


表 4 業種別事業所数(従業者 4 人以上)

産業中分類	13年		14年			
	数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	構成比(%)	
総 数	2,168	100.0	2,038	△ 121	△ 5.6	100.0
09 食 料 品	432	19.9	408	△ 24	△ 5.6	20.0
10 飲 料・たばこ	62	2.9	57	△ 5	△ 8.1	2.8
11 織 維	12	0.6	12	0	0.0	0.6
12 衣 服	130	6.0	116	△ 14	△ 10.8	5.7
13 木 材	266	12.3	245	△ 21	△ 7.9	12.0
14 家 具	133	6.1	121	△ 12	△ 9.0	5.9
15 パ ル プ・紙	24	1.1	25	1	4.2	1.2
16 印 刷	130	6.0	113	△ 8	△ 6.6	5.5
17 化 学	39	1.8	39	0	0.0	1.9
18 石 油・石炭	10	0.5	10	0	0.0	0.5
19 プ ラ ス チ ッ ク	86	4.0	77	△ 9	△ 10.5	3.8
20 ゴ ム 製 品	12	0.6	12	0	0.0	0.6
21 な め し 革	6	0.3	6	0	0.0	0.3
22 窯 業・土 石	184	8.5	177	△ 7	△ 3.8	8.7
23 鉄 鋼	22	1.0	23	1	4.5	1.1
24 非 鉄 金 属	14	0.6	16	2	14.3	0.8
25 金 属 製 品	169	7.8	155	△ 14	△ 8.3	7.6
26 一 般 機 械	138	6.4	136	△ 2	△ 1.4	6.7
27 電 気 機 器	93	4.3	92	△ 1	△ 1.1	4.5
28 情 報 通 信	9	0.4	8	△ 1	△ 11.1	0.4
29 電 子 部 品	34	1.6	32	△ 2	△ 5.9	1.6
30 輸 送 機 器	88	4.1	92	4	4.5	4.5
31 精 密 機 器	15	0.7	14	△ 1	△ 6.7	0.7
32 そ の 他 製 品	60	2.8	52	△ 8	△ 13.3	2.6

・ 日本標準産業分類の改訂に伴い、総数および「16 印刷」の増減数、増減率は、平成13年の新聞業及び出版業を除いた数値と比較している。また、「27 電気機器」、「28 情報通信」、「29 電子部品」の平成13年の数値は、新分類により表示している。

表 5 従業者規模別事業所数(従業者 4 人以上)

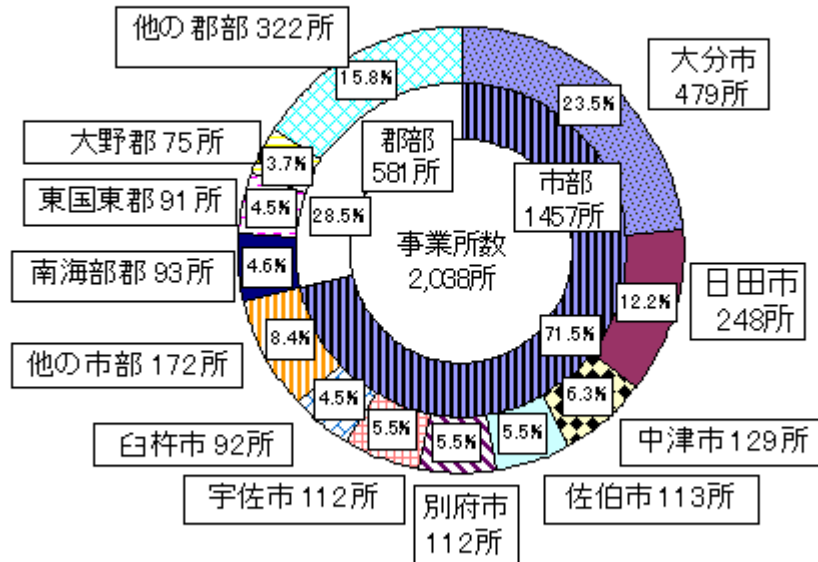
従業者規模別	13年	14年	増減数	増減率(%)	構成比(%)
	数	数			
総 数	2,168	2038	△ 121	△ 5.6	100.0
(小規模)	1,730	1610	△ 113	△ 6.6	79.0
4~9	978	882	△ 92	△ 9.4	43.3
10~19	524	517	△ 6	△ 1.1	25.4
20~29	228	211	△ 15	△ 6.6	10.4
(中規模)	411	402	△ 8	△ 2.0	19.7
30~49	144	140	△ 3	△ 2.1	6.9
50~99	169	165	△ 4	△ 2.4	8.1
100~199	78	78	0	0.0	3.8
200~299	20	19	△ 1	△ 5.0	0.9
(大規模)	27	26	0	0.0	1.3
300~499	16	15	0	0.0	0.7
500~999	8	9	1	12.5	0.4
1,000~	3	2	△ 1	△ 33.3	0.1

・ 日本標準産業分類の改訂に伴い、増減数、増減率は、平成13年の新聞業及び出版業を除いた数値と比較している。

(5) 市郡別状況

前年に比べ増加したのは1市4町1村で、減少したのは10市23町6村であった。

図5 市郡別事業所数と構成比



・主な増加市町村		・主な減少市町村	
弥生町	(前年比 4 事業所・20.0%増)	日田市	(前年比 28 事業所・10.1%減)
国東町	(同 3 事業所・9.1%増)	大分市	(同 19 事業所・3.8%減)
杵築市	(同 2 事業所・4.1%増)	別府市	(同 11 事業所・8.9%減)
野津原町	(同 1 事業所・25.0%増)	臼杵市	(同 10 事業所・9.8%減)

(表 3)

(6) 地区別状況

すべての地区で前年を下回った。

(図 6,表 3)

図6 地区別事業所数と構成比

